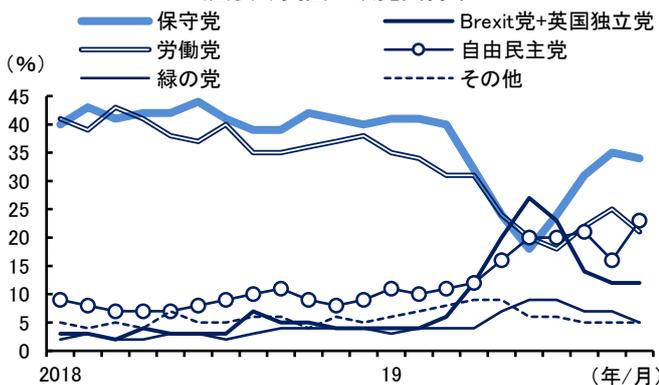


英国は離脱延期後に「合意あり離脱」へ — 「合意あり離脱」後も先行き不透明感は拭えず —

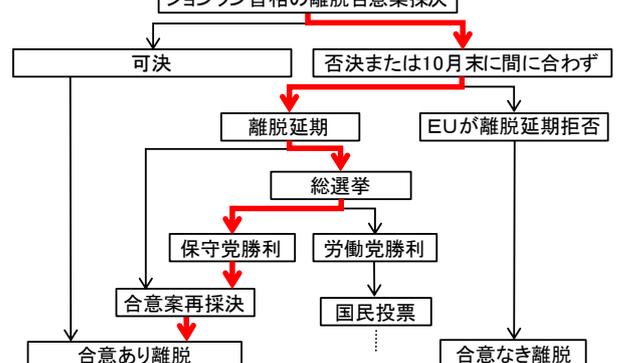
- (1) 10月17日、英政府とEUが新たな離脱協定案で合意し、EU側はEU首脳会議でこれを承認。一方、英国では、19日の議会で合意案の採決が見送られたものの、ジョンソン首相が今月初めに可決された法案に従う形でEUに離脱延期を申請したため、当面の「合意なき離脱」リスクが後退。
- (2) ジョンソン氏は引き続き10月末のEU離脱を目指すとしているものの、離脱関連法案を審議する時間が不十分であることや、閣外協力与党のDUPが反対していることなどから、10月末までの合意案承認の可能性は小。このため、同氏は離脱延期後に総選挙に踏み切り、新たな議会構成で離脱協定案の承認を目指す公算が大。足許の支持率などを踏まえると、総選挙で与党保守党が議席を積み増し、その後の採決でジョンソン首相の離脱協定案が承認されると予想(図表1・2)。
- (3) もっとも、「合意あり離脱」後の展開は楽観できず。離脱後、英国政府は、EUや第三国と新たな貿易協定などの交渉を開始。過去にEUが他国とFTA等を結んだ例をみると、交渉開始から発効までに要した時間は、最短の韓国の場合でも4年以上であり、10年以上要したケースも(図表3)。既存の通商関係といった土台はあるものの、英EU双方のこれまでの主張には大きな隔たりがあり、交渉は難航する見込み。新たな通商関係の形を見通せない不透明感が、引き続き英国経済の重石に。
- (4) ユーロ圏景気に目を向けると、2016年の国民投票以降の英国向け輸出の不振が、製造業低迷の一因に(図表4)。たとえ「合意あり離脱」になったとしても、英国経済を覆う先行き不透明感は拭えないため、英国向け輸出の大幅な回復は期待できず、ユーロ圏経済の足枷となる公算大。

(図表1) 英国の政党支持率



(資料) YouGov "Voting intention" を基に日本総研作成
(注) 毎月の初回の調査結果を图示。

(図表2) Brexitをめぐるシナリオ
ジョンソン首相の離脱合意案採決



(資料) 英国政府、各種報道等を基に日本総研作成
(注) 赤太矢印は当社メインシナリオ。

(図表3) EUの主な発効済・交渉中のFTAなど

相手国(地域)	交渉開始	現状
メルコスール	2000年4月	2019年6月大枠合意
韓国	2007年5月	2011年7月発効
インド	2007年6月	交渉中
カナダ	2009年5月	2017年9月暫定適用
シンガポール	2010年3月	2018年10月署名
マレーシア	2010年12月	交渉中
ベトナム	2012年6月	2019年6月署名
日本	2013年4月	2019年2月発効
タイ	2013年5月	交渉中
米国	2013年7月	交渉中

(資料) JETROを基に日本総研作成

(図表4) ユーロ圏の輸出数量(3ヵ月平均)



(資料) Eurostatを基に日本総研作成
(注) <>内は、2018年の域外輸出に占める割合。

【ご照会先】 調査部 研究員 高野蒼太 (takano.sota@jri.co.jp, 03-6833-9082)